

かわかみさだひろ

河上定弘

鳥取県議会議員

県議会だより

「架け橋」

第1号
2024.4



河上定弘事務所

〒683-0802 米子市東福原4-20-7 生田ビル303
TEL:0859-36-8522 FAX:0859-36-8533

HP

<https://www.kawakami475.com>

E-Mail

info@475kawakami.com

令和六年四月

鳥取県議会議員 河上 定弘

ごあいさつ



平素より河上定弘の
県議会議員活動にご理解とご協力を
いただき、感謝申し上げます。

さて、約3年続いた新型コロナウイルス
感染症が5類へと移行し、少しずつコロナ
禍前の日常が戻ってきたことを実感する一
方で、世界では長期化するウクライナやパ
レスチナでの戦争、国内では急激な人口減
少による社会・経済活動への影響、長引く
物価高騰、元旦の能登半島地震や異常気象
による水被害をはじめ大規模自然災害の頻
発・激甚化など日常生活における新たな不
安もまた生まれてきています。

私は、このような課題に立ち向かい、全
ての県民の安全・安心の暮らしを実現する
ために

◎防災・減災・国土強靱化の取り組み強化

◎県民所得向上の実現

◎子ども・子育て支援強化

◎医療・介護・福祉サービスの充実

を念頭に一般質問で平井知事はじめ県執行
部と議論いたしました。

県議会議員を務め、早一年が過ぎようと
しておりますが、今年度も初心を忘れず「無
信不立」を胸に刻み、誠心誠意「架け橋」
として県政に尽くしてまいります。何卒、
私の県議会議員活動にご指導・ご鞭撻賜り
ますよう心よりお願い申し上げます。

6月定例会

会期22日
6月9日～30日

■水害対策について

質問 限られた予算・時間の中で近年頻
発する線状降水帯やゲリラ豪雨などによ
る水被害に対応するために「流域治水」
を進めるべきでは。

知事答弁 水害対策に流域治水は重要。
上流で田んぼダム、下流で家屋にタンクを
設置し雨水を貯めるなど、上下流域を通
じてビジョンを作成し、モデル事業を実施
して全県的に展開したい。

※流域治水：河川の流域に関わる住民・企業・
行政等が協働して流域全体で水害対策の取り組み。

質問 農地を「田んぼダム」として活用
した場合、農産物の収量や品質への影響は。

知事答弁 昨年の農業試験場の実証実
験では、ほぼ影響なしとの結果が得られ
た。また、9割以上の農家にも納得しても
らえた。今後、しっかり広報し、協賛者を
増やしていきたい。

※田んぼダム：雨水を一時的に田んぼに貯めて、
川の増水や浸水被害を軽減する取り組み。

質問 家庭・店舗への雨水貯留タンクの
設置・普及促進を県が後押しすべきでは。

知事答弁 その治水効果が注目され始
めた。全国の市町村の1割強は雨水貯留
施設への補助制度があり、県としてどう
促進するか関係者と協議したうえで、進
めていきたい。

質問 定期的な河床掘削や樹木伐採は
水害対策に大変有効。令和7年度までの
国の防災・減災・国土強靱化5か年加速
化対策15兆円と同等以上の予算措置を
国へ働きかけるとともに、県として継続的
な予算確保・事業実施を行うべきでは。

知事答弁 実施すべき事業箇所は数多
くある。6月の国の時限立法で河床掘削
や樹木伐採などの国土強靱化関連事業
を中期的計画のもとで実施することにな

った。県としても新しい法律の枠組みを活
用して事業量を確保していきたい。

■道路網の整備について

質問 7月の米子駅「がいなロード」の開
通、令和9年度の米子新体育館（米子ア
リーナ）の供用開始、山陰自動車道の米
子東1C～米子南1Cの全線4車線化
供用開始などによる今後数年間での米
子駅南側の地域の交通量増加を見越し、
周辺道路整備を行う必要があるのでは。

知事答弁 国や市と協力して、渋滞解消
や円滑で安全な交通のための検討が必要。
交通の大きな変化も見越しつつ、米子市
と役割を分担しながら、道路ネットワーク
の構築を進めていきたい。まずは6月補正
予算の県費で道路の調査費を計上する。

質問 四千名の利用者を見込む米子新
体育館へのアクセスに対する渋滞対策が
必要。わこう前交差点の慢性的な渋滞解
消のためにも、中心市街地と観音寺・車
尾を結ぶ新しい道路網の整備が必要では。

県土整備部長答弁 想定ルートは住宅
密集地であり、どうJRを越え、国道9号
線に交差させるのかなど、課題も多い。米
子市街地の渋滞対策や道路網の検証を
行い、米子市と問題点を協議しながら対
応方針を検討していきたい。

質問 東福原樋口線（自衛隊道路）は交
通量も多く、慢性的に渋滞が発生。周辺
は人口増加も著しく、子育て世代も多い。
右折レーンや歩道の設置など早急な全線
の事業実施が必要では。

県土整備部長答弁 街路事業とともに
交通安全事業（歩道の設置など）を55
0mにわたり実施し、用地取得も進めて
いる。未整備区間に関しては、概略設計の
ための単県調査費を6月補正予算で計
上し、事業実施に向けて進めていきたい。

■医薬品不足について

質問 県内の病院や薬局で、必要な医薬
品が遅れたり、届かなかつたりする事例が

委員会活動

令和5年

8月2～4日 令和5年度福祉生活病院常任委員会第一回
県外調査(長野県・富山県)

9月 13日 出前県議会・県内調査(鳥取市)



福祉生活病院常任委員会
副委員長として



R5.8 鳥取県議会福祉生活病院常任
委員会県外調査(長野県・富山県)



R5.10 国立療養所訪問
(邑久光明園・長島愛生園)



R5.11 決算審査特別委員会県内調査

10月27日 国立療養所(邑久光明園・長島愛生園)
訪問(岡山県)

11月 7日 決算審査特別委員会視察県内調査(鳥取市)

政務活動

令和5年

4月 18日 業界との意見交換会

5月 23日 中国横断自動車道岡山米子線整備促進期成同盟会総会

24日 斐伊川水系治水期成同盟会総会

28日 美保基地航空祭

7月 8日 皆生温泉海遊ビーチ海開き

18日 島根原発視察

24～28日 鳥取県とモンゴル中央県との友好交流25周年記念式典
8月 1日 高校生議会

9月 9日 YONAGOサイクルカーニバル in YODOE

16日 鳥取県手話言語条例制定10周年記念大会

16日 皆生海岸一斉清掃

10月 8日 青少年育成鳥取県民大会

10日 鳥取県森林組合連合会との意見交換会

15日 拉致問題の早期解決を願う国民の集いin米子

16日 JR伯備線高速化・新幹線化促進三県議会議員協議会総会

22日 鳥取ラーマンジンボウム

24日 鳥取県戦没者慰霊祭

11月 2日 米子市社会福祉大会

7日 鳥取県立青谷かみじち史跡公園視察



R5.7 鳥取県とモンゴル中央県との友好交流
25周年式典・意見交換会



R5.9 皆生海岸一斉清掃



R5.11 鳥取県の水産業の発展を考える会



R5.11 日本サウナ学会総会



R6.2 鳥取県消防学校視察



河上定弘
公式LINE

現職

鳥取県議会議員

鳥取県議会／福祉生活病院常任委員会 副委員長
会派／鳥取県議会自由民主党 副政務調査会長
自由民主党鳥取県支部連合会 青年局幹事長

河上定弘
検索



プロフィール

昭和49年7月23日、日野郡江府町生まれ
江尾小学校、江府中学校、米子東高等学校 卒業
法政大学工学部土木工学科 卒業
東京大学大学院修士課程(社会基盤工学専攻)修了
鳥取県庁職員、システム開発会社(SE、PMとして)勤務
衆議院議員 赤沢亮正 公設秘書(秘書歴15年)
米子市在住(妻・長男・長女)



発生している。医薬品供給不足に関する現状認識と適切な供給対応について。

知事答弁 代用薬で診療行為に支障がないよう何とかやりくりしている。医師会や薬剤師会など関係機関と協議しながら、地域的なドラッグロスが起こらない対策を取っていききたい。

質問 安定供給を国に強く要望するとともに、県民への適切な情報提供を行うことも必要では。

健康医療局長答弁 県内の主な病院、医師会、薬剤師会などから情報収集し、不足している医薬品があれば、タイムリーに国の関与を要望するとともに、県民への適切な情報提供に取り組んでいきたい。

9月定例会

会期25日
9月19日～
10月13日

■大規模火災について

質問 8月に私の出身地の江府町で大規模な住宅火災が発生した。住宅密集地の火災に関して、いかに規模増大を防いでいくべきか。

知事答弁 常備消防や消防団が機動的に動ける体制づくりと状況把握にヘリやドローンを活用するなどし、市町村と連携して延焼防止・大火防止の展開に繋げていきたい。

質問 被災家屋を除却した場合の固定資産税について、市町村が一定期間減免措置を行った場合、県が税込減少分を補填するなどの支援を行っては。

知事答弁 減収補填の仕組みは基本的に国の交付税で行われているため、必要に応じ政府に支援の在り方も伝えていく。今後も協議させてほしい。

質問 火災がきつかけで、まちなかの人口流出の加速が懸念される。中山間地域支援という意味でも、町と協力しながらの



復興の後押しに期待したいがどうか。

知事答弁 中山間地の衰退に拍車をかけてはいけない。町の今後のまちづくりプランに県として可能な協力を行っていききたい。

■避難所の環境整備について

質問 災害時の避難場所の環境を整えることは重要。現状、指定避難所となっている学校体育館には、ほぼ冷房設備が整備されていない。最近の猛暑も踏まえ、生徒の学校活動の観点からも冷房空調設備整備を行うべきでは。

知事答弁 災害時には既に各市町村に冷房器材をリースする体制を構築しているが、常設が最善であるので、防災の対策事業債や県の補助金の活用などを市町村に促し、更なる快適性の向上に努めていきたい。

教育長答弁 民間業者などと連携して、県内100%のポータブル冷房機材の即時対応が可能となっているが、高等学校は国庫補助の対象外のため、常設が進むよう国に制度の拡充を要望していききたい。

■医療人材の確保について

質問 中山間地域の医師の確保や持続可能な地域医療のため、今後、「総合診療医」の果たす役割は大きいと考えるがどうか。

知事答弁 中山間地を中心として医療

を支えていくために、総合診療医の養成、活用を一つの大きな戦略として考えていきたい。

※総合診療医…地域のあらゆる患者の心身の健康問題に向き合い、家庭や地域での背景も認識したうえで、診療・治療を行う平成30年に新設された専門医。医師不足が特に懸念される中山間地域での活躍が期待されている。

質問 総合診療医は平成30年に新しく認定された専門医であり、一般県民の認知度はまだまだ低い。役割や重要性を県民に広く知ってもらう啓発や広報活動が必要では。

知事答弁 地方において非常に重要な専門医である総合診療医を目指すきっかけづくりのためにも、色々な実例も示し、県としてPR活動などを強化していききたい。

質問 総合診療医の育成の観点からも県立中央病院の総合内科の充実が必要では。

病院事業管理者答弁 病院総合診療という形で診察する目的・役割のために総合内科を設けている。来年度の4月に中央病院が独自に病院の総合診療医を養成する内科専門のプログラムを立ち上げる。中山間地域の診療所も含め病院への医師の派遣にも貢献していききたい。

質問 総合診療医の育成を担っている寄附講座である鳥取大学医学部・地域医療学講座への支援拡充が必要では。

知事答弁 市町村にも協力を仰ぎ、人材育成の担当者の配置など、地域医療学講座の規模拡大について新年度予算で検討したい。

11月定例会

会期22日
11月29日～
12月20日

■専門高校について

質問 専門高校は、即戦力として期待される人材を輩出する人材供給機関として果たすべき役割は大きいと考えるがど

うか。

知事答弁 新しいデジタル技術を習得する県独自のスーパー工業士制度を作り、人材育成に取り組んでいる。また、高いコミュニケーション能力を持った人材など社会のニーズに即応した人づくりを行っていくべき。

教育長答弁 地元企業や経済団体の声にしつかり耳を傾け、必要な人材育成に前向きに努めていきたい。

質問 広く専門高校を知ってもらう取り組みが必要ではないか。

教育長答弁 小学校の高学年や中学校の早い段階で専門高校の紹介パンフレットを渡したり、出前授業や高校生が中学生に指導したりする機会を作っているところ。魅力を伝え、入学者確保に向け専門高校と一緒に取り組んでいきたい。

■栄養教諭の増員について

質問 個別に栄養指導ができる「栄養教諭」は、児童生徒の健やかな発育、発達のためにも、また食育の推進の観点からも、果たすべき役割が大きい。国の標準法の範囲内で学校栄養職員からの定数振替など栄養教諭を増やす取り組みが必要では。

知事答弁 定数の課題などを整理し、教育委員会とも話し合いながら、環境づくりを進めていきたい。

教育長答弁 徐々に増やしているが十分とは言えない状況。児童生徒数、学校数などを踏まえ、知事部局とも相談しながら、配置拡充に向け検討していききたい。

※栄養教諭・学校給食の管理に加え、学校教育法により「学校における食育の推進や児童生徒への食に関する指導」も行つとされる教諭。

■eスポーツの活用について

質問 eスポーツは来年のねんりんピックでも種目採用され、高齢者の参加者も増えている。認知症対策やフレイル対策の観点からも高齢者のeスポーツ参加の更なる推進を行っては。

河上定弘 県議会だより「架け橋」



知事答弁 認知症対策・介護予防や生きがいがづくりなどに有効なツール。ねんりんピック鳥取大会でのeスポーツ部門開催もあるので、新年度を県として地域の取り組みを支援するモデル的な年としたい。

※フレイル：加齢により介護が必要となる手前の心身が老い衰えた状態。

質問 子どもたちの地域間交流や世代間交流のきつかけづくりとして、教育においてeスポーツを活用しては。

教育長答弁 eスポーツは高校生同士の交流だけではなく、地域の方々、子供も大人も高齢者も巻き込んだ福祉分野や高齢者介護にも繋がる幅広い可能性を秘めた取り組み。部活動も誕生し、学校ぐるみでの取り組みも増えた。今後、学校に対して可能な支援をしていきたい。

質問 米子市の不登校の小中学生の居場所である教育支援センター「ぷらつとホーム」などにeスポーツの活用を促したり、高校のeスポーツ部と一緒に活動したりすることで、学校復帰や高校進学に前向きに取り組むことにも繋がるのでは。

教育長答弁 子供たちが色々な形で人と関わり合って自信を持ち、自己肯定感を高めていくきつかけづくりとなるよう、市町村とも連携して取り組んでいきたい。

質問 山陰の高校生を主体としたeスポーツ交流大会が初めて開催され、大変な盛り上がりだった。このような取り組みを支援しては。

教育長答弁 学校連携のチャレンジサポ

ート事業や、とっとり夢プロジェクト事業も活用しながら、eスポーツの今後の可能性に期待し、更なる支援を行っていきたい。

2月定例会

会期 31日
2月21日～
3月22日

■防災DXについて

質問 防災DXは、災害対応の効率化、高度化を図り、対処能力を向上させる。新年度予算案で計上された「総合防災情報システム」の役割も大きい。防災・減災に対してデジタル技術の活用を積極的に行うては。

知事答弁 デジタル技術により機動的に災害対策・救助活動ができる。防災情報システムは、まずは広島県との共同運用を目指す。国の防災情報プラットフォーム構想にも注視し、積極的なデジタルの活用を模索したい。

※防災DX：デジタル技術を活用した災害を防ぐための取り組み。

質問 IoTの活用は、要支援者、要配慮者の避難や二次災害防止にも有効。「ドローン」による被災状況の把握、孤立集落への医薬品・非常食の配送、通信回線の応急復旧、また「スマートグラス」による防災教育、災害時の情報共有・即時対応など幅広い活用を模索しては。

知事答弁 能登半島地震で初めて孤立集落への医薬品の配送にドローンが活用された。また、スマートグラスは前線部隊での被災状況把握や救援アドバイスなどに有効と考える。新年度予算で災害時のドローンやスマートグラスなどIoTの活用を目指すとともに、災害に備え、県の職員で「ドローン災害応援隊」を組織したい。

※IoT：インターネット・オブ・シングスの略で、様々なモノがインターネットにつながる仕組み。

※スマートグラス：メガネ型の情報端末器。レンズがディスプレイになっていて情報が表示される。

■災害関連死を防ぐ取り組みについて

質問 窃盗、空き巣など災害避難に便乗した犯罪が避難への障壁となっている。災害関連死に繋がらないよう安心して避難するために警察によるパトロール強化、防犯広報や防犯カメラ設置など一時的な対策強化を図ることが必要では。

知事答弁 能登半島地震での知見をもとに準備体制を整え、警察庁・他県警察と連携し、迅速に体制強化を図って、パトロール活動の強化、防犯広報に加え、避難所での防犯指導、相談対応など、被災者に寄り添った活動を展開したい。

質問 災発時に飼い主とペットとの同行避難は行われているが、ペットの家族化や屋内飼育ペットの増加を考慮し、動物愛護や災害関連死予防の観点からもペットと共に避難生活を送る方策も検討していくべきでは。

危機管理部長答弁 飼い主の安心した避難のためにペットとの同伴専用避難所の開設も必要。広域的な避難所開設や他の避難者の迷惑にならないよう運動広場や公園などを活用した避難所準備など市町村の色々な取り組みを支援していきたい。

質問 石川県に加え、新潟県や富山県でも「液状化」が生じ、側方流動も伴い、一万件を超える住宅被害が発生した。住民に分かりやすく周知し、人命・社会経済を守り、避難計画を実とするためにも、液状化ハザードマップの作成が必要では。

知事答弁 県の防災ウェアマップで液状化のハザードを示している。これらも活用し、住民への周知や防災への啓発活動も含め、市町村のハザードマップ作成を主導していきたい。

※液状化：地震で地盤全体がドロドロの液体のようになる現象。建物が沈んだり、マンホールなどの地中埋設部が浮き上がるなどの被害が生じる。

■外国人材の受け入れについて

質問 「デジタルノマド」の観光や滞在によって、地域の消費拡大、地元人材との協

働によるイノベーション創出などが注目されている。国も令和5年度中のじざや在留資格の緩和措置などの制度化を進めている。県として、いち早く受け入れ体制の整備や誘致PR活動などを行っては。

知事答弁 新しいタイプとして受け入れ体制の整備を考えたい。しっかりとPRし、大きな交流事業に展開していきたい。最近出てきた話なので、ぜひ関係者と協議をしながら対応を進めてみたい。

※デジタルノマド：国外の様々な場所を渡り歩きながら仕事をする国際的なリモートワーカー。2022年調査で、世界3,500万人以上、市場規模7,900億ドル以上とも言われている。

■障がい者アートの取り組みについて

質問 障がいのある方とデザイナーが共創したアート作品を世に広めていくような、やりがい・生きがいはもちろん、活動の幅を広げ、工賃向上に繋がる取り組みに注目している。地域に作品が浸透することで障がいの理解も促進され、来年度のあいサポート運動15年周年にも繋がる取り組みだと思っが、積極的に支援しては。

知事答弁 共に生きる社会を目指すためにも、こうした新しい風を吹かせる「障がい者アート」などの取り組み支援や推進をぜひ図っていききたい。

